

報告番号	※甲	第	号
------	----	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目 創発型地域経営を導くための情報技術の活用
に関する研究

氏 名 河井 孝仁

論 文 内 容 の 要 旨

本研究では、創発型地域経営を支援する情報交流基盤が必要とされる理由について、地域におけるガバナンスという考え方を導入して分析を行い、実際のシステム構築と運用を踏まえて検証を行った。

地域における情報技術の活用に関わる研究としては、従来、丸田一や田畑暁生、あるいは丸田一・國領二郎・公文俊平などの研究が行われている。しかし、これらは事例の紹介にとどまるか、地域情報化における個別要素の分析にとどまっている。これに対し、本研究は、多様な地域で創発型地域経営を可能とするための包括的な情報技術の活用について、構造及び運営に係る一般化可能な条件を示すことを目的としている。

創発とは「比較的単純なローカルな規則に従って行われる個体間の相互行為が、複雑で高度なグローバルな秩序を自己組織的に生み出すこと」と定義される。企業経営にあっては最終的にはヒエラルキーに基づく一元的な経営が行われる。しかし、地域経営では複数の関係者がそれぞれに地域における活動を行いつつ、連携、評価がなされる。また個々の市民が地域についての「知」をそれぞれに蓄積しうる。これらにより、自律、分散したグループや個人が行う行為が、結果的に協調を生み出し、有効な経営をもたらす「創発」が重要となる。

情報技術による適切な支援により、市民及び地域の多様な関係者が、それぞれの関心に応じて行う自発的な活動が、各々には必ずしも明確な地域経営への自覚を必要としないままに、複雑で高度な地域経営を生み出す「創発型地域経営」が可能になることを本研究において示す。

そのような創発型地域経営構築の視点から、地域情報の交流についての具体的な地域情報化施策の検討を行う。具体的には Web シティさっぽろ、藤沢市市民電子会議室、岡山市電子町内会、地域ブログポータル「はまぞう」及び地域 SNS ころっとやっちろを対象とした。分析にあたっては、Web サイトの構造についての考察を行うとともに、

構築や運営の考え方や実際の状況について、現地における調査及び聞き取りを行った。これらを基礎に、それぞれの取り組みが創発型地域経営に、どのように役割を果たしえるかを中心に検討した。この作業により、創発型地域経営を支援する情報交流基盤の条件を導き出すことを目的とした。

このようにして上記の具体的分析を活用することで各施策から情報技術の活用の現状を抽出した。抽出された地域ポータルサイト、市民電子会議室、電子町内会、地域ブログポータル及び地域 SNS という情報技術の活用について、創発型地域経営にとっての有効性という側面から比較、評価を行った。

その結果から、既存の地域情報化施策及び情報技術の活用の在り方にはさまざまな課題があることが確認された。ここでは課題が存在することの確認にとどめず、その内容及び原因についての考察も行い、指摘した。

比較、評価から導かれた具体的な課題としては次の点が上げられる。

地域ポータルサイトは情報交流基盤に個別的な情報発信の場がなく、集約化された情報のみが利用される。このことは創発型地域経営が多様な関係者の存在を前提とすることから見て課題がある。

電子会議室は個別的な情報発信の場が中心となり、集約化、一覧化は十分に行われていない。また発信主体が個人であることから情報の信頼性への課題がある。

同様に電子町内会にも情報が一覧化された場所が存在しない。しかも個別的な情報も当該電子町内会に所属していなければ利用は困難であり、地域についての気づきを促しにくい。

その点、地域ブログポータルは集約化、一覧化された情報の場が明確に存在している。また個別的な情報の活用も十分に可能である。情報の発信主体も非制度的ではあるものの一定のまとまりを形成している。ただし、凝集性の弱さは利用者の増加に伴い課題となっている。

地域 SNS は人間関係に基づく情報の開示格差により情報の集約化、一覧化の場が分断された形でしか存在しない。この開示格差は個別的な情報の活用にも障害となる。

このように既存の地域情報化施策は創発型地域経営を支援する情報交流基盤としてはそれぞれに課題があることが確認できた。

これらの分析に基づき、「地域」概念の再確認も行いつつ、創発型地域経営を支援する情報交流基盤の構築に係る条件を帰納的に求めた。当該条件を抽象的なものにとどめず、提起した条件に基づき地域の現地において実際に構築するため、静岡県島田市をフィールドに「e コミュニティしまだ」として実証研究を行った。

実証研究では、地域の関心をともにする集合をコミュニティ・セルと位置づけた。これらのコミュニティ・セルに情報発信手段を提供するとともに、発信された地域情報の共有を図った。これにより情報が集約、重層される場が設けられるとともに、多様な方法による地域の人、情報及び資源を連携させることが可能となった。

さらに、発信主体がグループ化されることで信頼を確保し、個別的な情報発信も可視化される状況を得た。また、これらの個別的な情報発信を集約化、一覧化する場が多様な連携の下に成立し、地域の課題確認につながりうることを示すことができた。

この実証研究ではオープンソースのアプリケーションを用いることで、情報交流基盤の簡易な導入を図ることができた。実証研究はおよそ2年間行い、現在も地域のコミュニティ及び行政の支援を得て継続している。

実証研究については、定量的な測定を行うとともにインタビュー及びアンケートでの評価を行った。あわせて具体的事例を収集し定性的評価としての把握を行った。

この評価により、創発型地域経営を支援する情報交流基盤構築のための条件を演繹して構築したeコミュニティしただが、当初の目的に沿った成果を挙げていることを示した。

また、提起した情報交流基盤が人材育成機能を通して持続可能性を持つことを示した。

さらに「コアなデータベースの決定的な有用性」「プラットフォームとしてのWeb」及び「集合知を力の基とする」を重要な要素とするWeb2.0の思考を導入することで、提起した情報交流基盤が時宜を得た先駆性を持つことを明らかにした。

これらから、創発型地域経営を支援する新たな地域情報交流基盤の構築条件は

- ① 多様なコミュニティを基礎とした構築及び運営
- ② 非営利集団への情報発信手段の提供
- ③ 共有情報基盤の存在による一覧化
- ④ 多様な方法による情報の連携

の4点であることを評価のうえ提示できた。

各条件を詳細に述べれば、

多様なコミュニティを基礎とした構築及び運営とは、個人からの自発的な情報発信を尊重しつつ情報交流基盤の利用単位としては一定の集団を前提とすることを意味する。

非営利集団への情報発信手段の提供にあたっては、提供先である非営利集団は比較的小規模であることが望ましい。

また、共有情報基盤の存在による一覧化を行うには重層的な構造を採用することが必要条件となる。

多様な方法による情報の連携は極めて重要である。迅速な一覧化や豊富なデータベース構築等の情報技術の活用を前提として、運営管理者の適切な対応が意義を持つ。

創発型地域経営を導くための情報技術の活用が持続可能性を持つには、広い視野から連携を担う「人」が継続的に発見され、育つことが重要である。本研究で提示した情報交流基盤は人材育成の機能を内在している。この点にも留意した運営が緊要である。より具体的には、情報発信手段を提供した非営利集団の規模を小さく設定する必要がある。そこから適切な情報発信を行うためにはメンバーそれぞれが役割を果たす必要が生まれる。つまり、グループが自律的に情報発信及びオフライン活動を継続するには責任を持った参加や役割分担が必要になる。また、過大な規模であればリーダーシップには極めて強い力が要求されてしまうが、小規模な集落を運営するには萌芽的な能力で足りる。

こうした状況のもとで、比較的小規模な非営利集団の情報発信を継続し、運営する「人」が現れる。運営を必要とする「現場」の力により、オン・ザ・ジョブ・トレーニングとして「人」へのエンパワメントが行われる。

重層的に可視化された設計の持つ意味も大きい。可視化された場所への情報発信が必

要になることから、多様な閲覧者に配慮しつつ、自らの意図を理解させるという地域情報発信のリテラシーが必要になる。一方でそのようにして発信された地域情報を読み解くリテラシーも求められる。まとめればコミュニティ・リテラシーと呼ぶことが可能な力が涵養される仕組みを持つ。重層的に可視化された場所によって、そうした機序で担い手が育ちつつある。

以上、先にあげた①からの④の条件を明確に設定したうえで構築、運営される新たな地域情報交流基盤が、従来の地域情報化の取り組みにおける課題を解決し、創発型地域経営を支援しうることを、本研究において明確に提示することができた。